

第155回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月26日（水曜日）

午前10時 午前9時開場

場所

名古屋市中区金山町一丁目1番1号

ANAクラウンプラザ
ホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート

第155回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役全員任期満了 につき15名選任の件	5

添付書類

事業報告	14
連結計算書類	36
計算書類	38
監査報告書	40

名古屋鉄道株式会社

証券コード：9048

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

名古屋鉄道株式会社

取締役社長 安藤 隆 司

第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3ページ記載の「議決権行使方法のご案内」をご参照のうえ、**2019年6月25日（火曜日）午後6時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時（午前9時開場）
- 2 場 所 名古屋市中区金山町一丁目1番1号
ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート

3 目的事項

報告事項

- 1 第155期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第155期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役全員任期満了につき15名選任の件

4 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

-
- 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meitetsu.co.jp/soukai/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従って、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

株主総会へのご出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。

**株主総会
開催日時** 2019年6月26日（水曜日）午前10時
(会場には午前9時からご入場いただけます。)

株主ではない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意ください。

書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限 2019年6月25日（火曜日）午後6時到着分まで

インターネット等による議決権行使

以下の事項をご確認のうえ、当社が指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にて、行使期限までに議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限 2019年6月25日（火曜日）午後6時受付分まで

■ 議決権行使ウェブサイトのご利用について

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、議決権行使ウェブサイトは携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の費用（プロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等）は、株主様のご負担となります。

■ パスワードのお取扱いについて

- パスワードは、議決権行使をされる方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報ですので、大切にお取扱いください。
- パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

パソコン等の操作方法に
関するお問合せ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 0120-652-031 受付時間 午前9時～午後9時

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）は、事前のご利用申込みをいただくことにより、(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

■ 株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、次のとおりとさせていただきますと存じます。

1 配当財産の種類

金 銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき 27円50銭 (特別配当 2 円50銭を含む)
総 額 5,398,298,373円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月27日

取締役全員任期満了につき15名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（17名）が任期満了となりますので、経営体制の効率化のため、2名減員の取締役15名の選任をお願いするものであり、その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	山本 亜土	1971年4月 当社入社 2001年6月 当社取締役 2001年6月 当社秘書室長兼総務部長 2002年6月 当社人事部長 2004年6月 当社常務取締役 2006年6月 当社専務取締役 2008年6月 当社代表取締役副社長 2009年6月 当社代表取締役社長 2015年6月 当社代表取締役会長（現任）
再任	生年月日 1948年12月1日生	（重要な兼職の状況） 名鉄運輸(株)取締役 矢作建設工業(株)社外取締役 ANAホールディングス(株)社外取締役 名古屋商工会議所会頭
	所有する当社株式の数 21,100株	

取締役候補者とした理由

同氏は、2015年6月から代表取締役会長として当社グループを牽引し、持続的な成長による企業価値の向上に尽力してまいりました。

その豊富な経験や実績に基づき、取締役会議長として、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者番号	氏名	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	安藤 隆司	1978年4月 当社入社 2008年6月 当社取締役 2008年7月 当社総務部長 2010年6月 当社人事部長 2011年6月 当社常務取締役 2013年6月 当社代表取締役専務 2013年7月 当社不動産事業本部長 2015年6月 当社代表取締役社長（現任）
再任	生年月日 1955年2月27日生	（重要な兼職の状況） 名鉄産業(株)代表取締役会長 名鉄運輸(株)取締役 矢作建設工業(株)社外監査役 中部鉄道協会会長
	所有する当社株式の数 16,900株	

取締役候補者とした理由

同氏は、2015年6月から代表取締役社長として当社グループを牽引し、持続的な成長による企業価値の向上に尽力してまいりました。

その豊富な経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者 番号	氏名
3	高木英樹
再任	生年月日 1955年6月28日生
	所有する当社株式の数 6,436株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 当社入社
 2010年6月 当社取締役
 2010年7月 当社鉄道事業本部副本部長
 兼運転保安部長
 2012年6月 当社常務取締役
 2012年7月 当社鉄道事業本部副本部長兼計画部長
 2014年6月 当社代表取締役専務
 2014年6月 当社鉄道事業本部長
 2016年6月 当社代表取締役副社長（現任）
 （担当）
 グループ監査部・人事部・名鉄病院総括
 （重要な兼職の状況）
 名古屋鉄道健康保険組合理事長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、鉄道事業や人事部門の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後も鉄道事業や人事部門に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。
 その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者 番号	氏名
4	拝郷寿夫
再任	生年月日 1957年9月25日生
	所有する当社株式の数 3,700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 当社入社
 2012年6月 当社取締役
 2012年7月 当社事業企画部長
 2014年6月 当社常務取締役
 2014年6月 当社グループ統括本部副本部長
 兼事業企画部長
 2016年6月 当社代表取締役専務
 2016年7月 当社グループ統括本部長
 2018年6月 当社代表取締役副社長（現任）
 （担当）
 グループ事業管理部・グループ事業推進部総括
 （重要な兼職の状況）
 (株)名鉄マネジメントサービス代表取締役社長
 (株)名鉄プロパティ代表取締役社長
 (株)金沢スカイホテル代表取締役社長
 名鉄運輸(株)監査役
 三菱UFJリース(株)社外取締役

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、財務部門やグループ事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後はグループ事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。
 その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

5

再任

氏名

いわ せ まさ あき
岩瀬正明

生年月日

1957年9月9日生

所有する当社株式の数

3,004株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 当社入社
2013年6月 当社取締役
2013年7月 当事業推進部長
2015年6月 当社常務取締役
2016年6月 当社グループ統括本部副本部長
兼事業推進部長
2017年6月 当社専務取締役（現任）
2017年6月 当社グループ統括本部長補佐
（担当）
グループ事業管理部・グループ事業推進部総括補佐
（重要な兼職の状況）
（株）名鉄犬山ホテル代表取締役社長
（株）名鉄トヨタホテル代表取締役社長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、営業部門やグループの航空、バス、ホテル事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後はグループ事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

6

再任

氏名

たか さき ひろ き
高崎裕樹

生年月日

1960年7月17日生

所有する当社株式の数

6,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2012年6月 当社取締役
2012年7月 当社不動産事業本部副本部長
兼賃貸事業部長
2014年7月 当社不動産事業本部副本部長
兼開発部長兼名駅再開発推進室長
2015年6月 当社常務取締役
2015年7月 当社不動産事業本部長
兼名駅再開発推進室長
2017年7月 当社不動産事業本部長（現任）
2018年6月 当社専務取締役（現任）
（担当）
不動産事業本部長、名駅再開発推進室総括

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、企画部門やグループの不動産事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後は不動産事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

7

再任

氏名

すず き きよ み
鈴木 清美

生年月日

1960年6月2日生

所有する当社株式の数

3,900株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2012年6月 当社取締役
2012年7月 当社鉄道事業本部副本部長兼土木部長
2014年7月 当社鉄道事業本部副本部長兼計画部長
2015年6月 当社常務取締役
2015年7月 当社鉄道事業本部副本部長兼車両部長
2016年7月 当社鉄道事業本部副本部長
2017年6月 当社鉄道事業本部長（現任）
2018年6月 当社専務取締役（現任）

（担当）
鉄道事業本部長
（重要な兼職の状況）
中部国際空港連絡鉄道(株)代表取締役副社長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、鉄道事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後も鉄道事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

8

再任

氏名

よし かわ たく お
吉川 拓雄

生年月日

1965年1月20日生

所有する当社株式の数

2,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
2015年6月 当社取締役
2015年7月 当社鉄道事業本部副本部長兼営業部長
2016年6月 当社人事部長（現任）
2018年6月 当社常務取締役（現任）

（担当）
人事部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、財務部門の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後は鉄道事業や人事部門に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

9

再任

氏名

矢野 裕

生年月日

1963年4月27日生

所有する当社株式の数

5,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
2012年7月 当社事業推進部販売促進担当部長
2016年6月 当社取締役（現任）
2016年7月 当社経営戦略部長（現任）

（担当）
経営戦略部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、文化レジャー事業やグループの販売促進の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後は企画、予算部門に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

10

再任

氏名

安達 宗徳

生年月日

1964年2月18日生

所有する当社株式の数

2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
2014年7月 当社土木部長
2017年6月 当社取締役（現任）
2017年6月 当社鉄道事業本部副本部長兼土木部長
2018年7月 当社鉄道事業本部副本部長
兼安全統括部長（現任）

（担当）
鉄道事業本部副本部長兼安全統括部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、鉄道事業やグループの索道事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後は鉄道事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

11

再任

氏名

いわ きり みち お
岩 切 道 郎

生年月日

1963年4月8日生

所有する当社株式の数

2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年9月 当社入社
2013年6月 濃飛乗合自動車(株)取締役
2017年6月 当社取締役(現任)
2017年6月 当社事業推進部長
2018年6月 当社鉄道事業本部副本部長(現任)
(担当)
鉄道事業本部副本部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、グループの不動産、バス事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後はグループ事業、鉄道事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

12

再任

氏名

ひ び の ひろし
日 比 野 博

生年月日

1965年9月11日生

所有する当社株式の数

5,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 当社入社
2016年7月 当社開発部長
2017年6月 当社取締役(現任)
2017年7月 当社不動産事業本部副本部長
兼資産運営部長(現任)
(担当)
不動産事業本部副本部長兼資産運営部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、不動産事業や鉄道事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後は不動産事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

13

再任

氏名

もみ やま みつぐ
山 貢

生年月日

1966年1月11日生

所有する当社株式の数

2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 当社入社
2016年6月 (株)メルサ代表取締役社長
2018年6月 当社取締役(現任)
2018年7月 当社グループ事業推進部長(現任)
(担当)
グループ事業推進部長

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、広報部門やグループの不動産、流通事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役就任後はグループ事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力しております。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

14

再任

社外

独立
役員

氏名

お ざわ さとし
小 澤 哲

生年月日

1949年8月5日生

所有する当社株式の数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年6月 トヨタ自動車(株)常務役員
2007年6月 同社専務取締役
2010年5月 同社代表取締役副社長
2015年6月 豊田通商(株)代表取締役会長
2017年6月 当社社外取締役(現任)
2018年6月 豊田通商(株)相談役(現任)

(重要な兼職の状況)
豊田通商(株)相談役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車(株)の代表取締役副社長や豊田通商(株)の代表取締役会長などの要職を歴任し、経営全般に関して豊富な経験と高い識見を有しております。

その経験や識見に基づき、取締役会において従来の枠組みにとらわれない視点から積極的に発言し、経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

15

再任

社外

独立
役員

氏名

ふくしま あつこ
福島敦子

生年月日

1962年1月17日生

所有する当社株式の数

600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 中部日本放送(株)入社
1988年4月 日本放送協会契約キャスター
1993年10月 (株)東京放送(現(株)TBSテレビ)
契約キャスター
2005年4月 (株)テレビ東京経済番組担当キャスター
2006年4月 国立大学法人島根大学経営協議会委員(現任)
2006年12月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))
経営アドバイザー
2012年3月 旧ヒューリック(株)社外取締役
2012年7月 ヒューリック(株)社外取締役(現任)
2015年6月 当社社外取締役(現任)
2015年6月 カルビー(株)社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
カルビー(株)社外取締役
ヒューリック(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、中部日本放送(株)のアナウンサーとして3年間の経験を積み、その後、日本放送協会などの報道番組でキャスターを務めるとともに、経済番組や新聞・経済誌などにおいて数多くの経営者の取材を行うなど、豊富な経験と高い識見を有しております。

その経験や識見に基づき、取締役会において従来の枠組みにとらわれない女性の視点から積極的に発言し、経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

- (注) 1 当社と取締役候補者との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。
- (1) 高木英樹氏は、名古屋鉄道健康保険組合の理事長を兼務しております。当社は、同組合からの土地建物賃貸料の收受等があります。
 - (2) 拝郷寿夫氏は、(株)名鉄プロパティ及び(株)金沢スカイホテルの代表取締役社長を兼務しております。(株)名鉄プロパティは、不動産賃貸業を営み、当社と競業関係にあるほか、当社は、(株)金沢スカイホテルの金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。
 - (3) 岩瀬正明氏は、(株)名鉄犬山ホテル及び(株)名鉄トヨタホテルの代表取締役社長を兼務しております。当社は、(株)名鉄犬山ホテルからの共益料の收受等があるほか、(株)名鉄トヨタホテルの金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。
 - (4) 鈴木清美氏は、中部国際空港連絡鉄道(株)の代表取締役副社長を兼務しております。当社は、同社に対する線路使用料の支払等のほか、同社の金融機関等からの借入金に対する債務保証を行っております。
 - (5) 上記を除き、当社と取締役候補者との間に特別の利害関係はありません。
- 2 小澤哲氏及び福島敦子氏は、社外取締役候補者であり、当社は両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、両氏の選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。
- 3 小澤哲氏の社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。また、同氏は、2007年3月8日から2009年6月2日までの間、当社の子会社である(株)名鉄トヨタホテルの非業務執行取締役でありました。
- なお、当社と豊田通商(株)の間には、鉄道用品等の取引がありますが、直近事業年度における、当社の連結営業収益に占める同社からの支払金額の割合と、同社の連結営業収益に占める当社からの支払金額の割合は、いずれも1%未満です。
- 4 福島敦子氏の社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。
- 5 当社は、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これにより、当社は、小澤哲氏及び福島敦子氏との間で、当該責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、両氏との間の当該契約を継続する予定であります。
- なお、当該責任限定契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

以 上

▶ 事業報告 2018年4月1日から2019年3月31日まで**1 企業集団の現況に関する事項****① 事業の経過及びその成果**

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動に努めた結果、営業収益は、流通事業や運送事業などでの増収により6,225億6千7百万円（前期比2.9%増）、営業利益は494億5千5百万円（前期比5.3%増）となりました。また、経常利益は515億9千9百万円（前期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は304億5千7百万円（前期比6.2%増）となりました。

グループの事業別の状況は、以下のとおりです。

交通事業

営業収益は、鉄軌道事業での輸送人員の増加により1,676億6千万円（前期比0.4%増）となり、営業利益は、増収が寄与し243億7千9百万円（前期比1.8%増）となりました。

（主な取組み）

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、南安城駅や新羽島駅でバリアフリー化を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に取組みました。また、一部特別車特急車両2200系及び通勤型車両3300系の新造を行ったほか、インバウンド対応の強化を図るため、「ミュースカイ」の車内案内の4ヶ国語化や訪日外国人向けの無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」のサービス拡充などを実施しました。このほか、本年3月にダイヤの一部改正を実施し、中部国際空港アクセスの利便性向上を図るとともに、お客さまが増加している三河線・西尾線などを中心に輸送力強化を行いました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、インバウンド需要の更なる取込みを図るため、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の早朝便の新設や、濃飛乗合自動車(株)などと共同で、高速バス「名古屋－高山線」の増便を期間限定で実施しました。

タクシー事業では、グループタクシー各社は、前期に引続き、ユニバーサルデザインを採用した「JPN TAXI (ジャパントクシー)」を積極的に導入しました。また、スマートフォンアプリと連動したネット決済のご利用を可能にするなど、利便性の向上を図りました。

運送事業

営業収益は、トラック事業での運賃単価の上昇などにより1,368億6千3百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益は、増収が寄与し59億6千8百万円（前期比4.9%増）となりました。

（主な取組み）

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、資本業務提携を結んでいる日本通運(株)との連携において、共同配送や施設の共同利用をグループ会社とともに全国で進めました。また、集配用車両としてEVトラックを新たに導入するなど、環境負荷の軽減にも取組みました。

海運事業では、太平洋フェリー(株)は、新船「きたかみ」を就航させ、客室の個室化やバリアフリー化を進めるなど、快適性の向上を図りました。

不動産事業

営業収益は、不動産賃貸業での駐車場事業の拡大や新規賃貸物件の収益寄与などにより920億1千3百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は、増収が寄与し114億4百万円（前期比7.6%増）となりました。

（主な取組み）

不動産賃貸業では、当社は、「meLiV (メリヴ)」ブランドの賃貸マンションを太田川駅と大曽根駅付近に、駅商業施設「μPLAT (ミュープラット)」を江南駅と常滑駅に開業しました。また、清水駅～尼ヶ坂駅間の高架下において、新たな商業施設「SAKUMACHI商店街」の開発を進めるなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進しました。

また、不動産分譲業では、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ知立 ザ・タワー」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取組んだほか、首都圏や関西圏においても、積極的な営業活動に努めました。

レジャー・サービス事業

営業収益は、ホテル業での新規出店などにより増収となったものの、観光施設事業での子会社の譲渡により534億1千9百万円（前期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は、観光施設事業での収支改善などにより17億9千6百万円（前期比19.0%増）となりました。

（主な取組み）

ホテル業では、(株)名鉄グランドホテルは、「中部国際空港セントレアホテル」に新棟「Pacific Side」を開業し、好調に推移する空港利用旅客の獲得に努めました。また、名鉄イン(株)では、金山地区2店舗目となる「名鉄イン名古屋金山アネックス」を開業し、収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、(株)名鉄インプレスは、「野外民族博物館リトルワールド」において、新たに「タイエリア」をオープンし、施設の魅力向上を図りました。また、(株)名鉄レストランでは、ハイウェイ事業において、レストランの業態転換や営業時間の見直しを行うなど、収益力の強化や運営の効率化に取組みました。

旅行業では、名鉄観光サービス(株)は、鉄道や路線バスなどの交通手段と観光・食事を組み合わせた着地型個人旅行商品「みつけたび中部」を発売し、増加する訪日外国人旅行者の中部地区への誘客と地域活性化に努めました。

流通事業

営業収益は、建設資材の取扱増加や石油販売価格の上昇により1,422億3千1百万円（前期比5.8%増）となったものの、営業利益は、輸入車販売業での利益率の悪化などにより11億8千5百万円（前期比6.5%減）となりました。

航空関連サービス事業

営業収益は、ヘリコプター事業や調査測量事業に加え、機内食事業での受注増加などにより275億7千万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は、増収が寄与し28億3百万円（前期比43.6%増）となりました。

※2018年度より、新たなセグメントとして、「航空関連サービス事業」を設けました。

その他の事業

営業収益は、設備工事の受注増加などにより480億1千2百万円（前期比7.3%増）となり、営業利益は、増収が寄与し16億2千7百万円（前期比2.6%増）となりました。

（主な取組み）

新規事業会社の(株)名鉄ライフサポートや(株)名鉄スマイルプラスは、名古屋市内や当社沿線を中心に、積極的に新規出店を進め、シニアや子育て世帯向けの生活サポート事業の拡大を図りました。また、名鉄協商(株)は、カーシェアリングサービス「カリテコ」において、東海地区外で初となる金沢市内に進出したほか、(株)NTTドコモが提供する「dカーシェア」との提携を開始するなど、シェアリングエコノミーへの対応を推進しました。

② 対処すべき課題

当社グループは、今後加速する人口減少・少子高齢化時代においても持続的に成長していくため、2030年に向けた名鉄グループ長期ビジョン「VISION2030～未来への挑戦～」及び「長期経営戦略」を定めるとともに、これらに基づく最初の3ヵ年計画として、2018年度を初年度とする名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」を策定しております。

「BUILD UP 2020」では、『2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る』を基本方針とし、次の6つの重点テーマに取り組んでおります。

① 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進

周辺地権者や行政などとの協議・調整、再開発ビルの事業計画、交通結節点としての交通施設整備計画の検討

② 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開

リニア中央新幹線の開業や、ライフスタイルの変化に伴う都心居住者の増加を視野に入れた、名古屋都心部での不動産開発

③ 魅力ある沿線・地域づくりの推進

グループ事業の原点である「安全・安心」の強化・推進に加え、駅及び駅周辺開発の推進などによる、日本一住みやすいまち・訪れたいエリア創り

④ 成長事業への積極的な投資と収益力の向上

観光・インバウンド事業や生活サポート事業の展開強化、新たなビジネス領域への果敢なチャレンジによる収益力の向上

⑤ グループ事業のさらなる収益力強化

収益性の向上に資する設備投資の実施や、事業構造の見直しなどによるグループ事業の収益力の強化

⑥ イノベーションを生み出す組織風土づくり及び生産性向上に向けた取組みの推進

多様な人材が働きやすい職場・環境づくりの推進と、生産性向上に向けた技術活用・設備投資の実施

当社グループは、一丸となって「BUILD UP 2020」を推進し、今後も永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、更なる業績の向上に全力を傾注してまいります。

③ 設備投資等の状況

当事業年度の当社グループにおける設備投資額は、548億3千4百万円であり、主要なものは次のとおりです。

■ 交通事業

当 社 …………… 一部特別車特急車両6両及び通勤型車両16両の導入
知立駅付近などの高架化工事

■ 運送事業

太平洋フェリー(株) …… 新船「きたかみ」の建造

■ 不動産事業

当 社 …………… 賃貸マンション「meLiV太田川」、「meLiV大曽根」の建設
名鉄不動産(株) …… 「名鉄イン名古屋金山アネックス」の建設

④ 資金調達の状況

当社は、社債償還資金に充当するため、2018年5月25日に第56回無担保社債(100億円)、2018年9月12日に第57回無担保社債(100億円)をそれぞれ発行いたしました。

⑤ 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度 第152期	2016年度 第153期	2017年度 第154期	2018年度 第155期 (当期)
営業収益 (百万円)	610,153	599,569	604,804	622,567
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,532	23,433	28,691	30,457
1株当たり当期純利益(円)	26.68	25.49	155.04	158.90
総資産 (百万円)	1,064,607	1,093,882	1,121,060	1,141,174
純資産 (百万円)	313,547	342,813	389,555	424,793

(注) 第154期の1株当たり当期純利益は、2017年10月1日の株式併合（普通株式5株を1株に併合）が同期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度 第152期	2016年度 第153期	2017年度 第154期	2018年度 第155期 (当期)
営業収益 (百万円)	105,840	105,741	107,843	109,815
当期純利益 (百万円)	8,147	13,677	18,642	21,530
1株当たり当期純利益(円)	8.86	14.88	100.73	112.31
総資産 (百万円)	746,924	772,137	789,413	795,713
純資産 (百万円)	223,940	235,698	266,556	291,036

(注) 第154期の1株当たり当期純利益は、2017年10月1日の株式併合（普通株式5株を1株に併合）が同期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

⑥ 重要な子会社及び企業結合等の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主な事業内容
名鉄不動産(株)	4,000	78.0 (97.5)	不動産分譲業、不動産賃貸業
名鉄運輸(株)	2,065	50.9 (50.9)	トラック事業
太平洋フェリー(株)	2,000	57.9 (100.0)	海運事業
名鉄協商(株)	720	100.0 (100.0)	不動産賃貸業、その他物品販売
岐阜乗合自動車(株)	341	70.3 (70.9)	バス事業
名鉄観光サービス(株)	300	56.1 (100.0)	旅行業
豊橋鉄道(株)	200	52.4 (52.4)	鉄軌道事業
中日本航空(株)	120	70.0 (70.0)	航空事業
名鉄バス(株)	100	100.0 (100.0)	バス事業
名鉄観光バス(株)	100	100.0 (100.0)	バス事業
名鉄タクシーホールディングス(株)	100	100.0 (100.0)	タクシー事業
(株)名鉄百貨店	100	100.0 (100.0)	百貨店業
(株)金沢名鉄丸越百貨店	100	100.0 (100.0)	百貨店業
(株)名鉄マネジメントサービス	100	100.0 (100.0)	その他のサービス業
(株)名鉄プロパティ	100	97.0 (100.0)	不動産賃貸業
名鉄E I エンジニア(株)	100	88.9 (88.9)	設備の保守・整備・工事
名鉄自動車整備(株)	100	82.0 (95.0)	設備の保守・整備・工事
(株)メイテツコム	100	78.5 (95.0)	情報処理業
(株)名鉄アオト	100	3.0 (100.0)	その他物品販売
名鉄産業(株)	96	100.0 (100.0)	その他物品販売

(注) () 内の数字は、当社の子会社の持株を含めた持株比率であります。

重要な企業結合等の状況

(該当する事項はありません。)

7 主要な事業内容等

交通事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
鉄軌道事業	当 社：営業キロ444.2km、駅数275駅、車両数1,087両など 豊橋鉄道(株)：営業キロ23.4km、駅数30駅、車両数46両など
バス事業	名鉄バス(株)：名古屋営業所（愛知県）、バス723両など 岐阜乗合自動車(株)：柿ヶ瀬営業所（岐阜県）、バス395両など 名鉄観光バス(株)：名古屋営業所（名古屋市）、バス260両など
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)：第一営業基地（名古屋市）、 タクシー763両、ハイヤー39両など

運送事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
トラック事業	名鉄運輸(株)：小牧支店（愛知県）、トラック2,296両など
海運事業	太平洋フェリー(株)：苫小牧港営業所（北海道）、フェリー3隻など

不動産事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
不動産賃貸業	当 社：名鉄バスターミナルビル（名古屋市）など 名鉄不動産(株)：メイフィス名駅ビル（名古屋市）など 名鉄協商(株)：藤が丘effe（名古屋市）など (株)名鉄プロパティ：熱田神宮東土地（名古屋市）など
不動産分譲業	名鉄不動産(株)：本社（名古屋市）など
不動産管理業	名鉄ビルディング管理(株)：本社（名古屋市）など

レジャー・サービス事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル：名鉄グランドホテル（名古屋市）など
観光施設事業	(株)名鉄インプレス：日本モンキーパーク（愛知県）など
旅行業	名鉄観光サービス(株)：名古屋中央支店（名古屋市）など

流通事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
百貨店業	(株)名鉄百貨店：本店（名古屋市）など (株)金沢名鉄丸越百貨店：本店（石川県）
その他物品販売	名鉄協商(株)：本社営業所（名古屋市）など 名鉄産業(株)：本社営業所（名古屋市）など (株)名鉄アオト：本社営業所（名古屋市）など

航空関連サービス事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
航空事業	中日本航空(株)：愛知県名古屋飛行場内事業所（愛知県）、 飛行機8機、ヘリコプター61機など

その他の事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
設備の保守・整備・工事	名鉄E Iエンジニア(株)：本社営業所（名古屋市）など 名鉄自動車整備(株)：名古屋支店（名古屋市）など
情報処理業	(株)メイテツコム：本社（名古屋市）など
その他のサービス業	(株)名鉄マネジメントサービス：本社（名古屋市）

⑧ 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
29,855名	△49名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
5,086名	14名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

⑨ 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)
(株)三菱UFJ銀行	34,001
(株)日本政策投資銀行	26,455
(株)みずほ銀行	13,857
農林中央金庫	12,700
三井住友信託銀行(株)	9,160

⑩ その他企業集団の現況に関する重要な事項

(該当する事項はありません。)

2 会社の状況に関する事項

① 発行可能株式総数 360,000,000株

② 発行済株式の総数 196,306,458株（うち自己株式 4,699株）

（注） 当事業年度中の新株予約権の行使により、5,839,008株を発行いたしました。

③ 株主数 73,935名（前期末に比べ 3,052名減少）

④ 大株主（上位10名）の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	12,576	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	7,233	3.68
日本生命保険（相）	5,054	2.57
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 5 0 5 2 3 4	4,942	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	3,006	1.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 1 5 1	2,969	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口7）	2,714	1.38
(株)三菱UFJ銀行	2,457	1.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 3	2,018	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口1）	1,981	1.01

（注） 持株比率は、自己株式（4,699株）を除いて計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

(該当する事項はありません。)

⑥ 新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

(該当する事項はありません。)

当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

(該当する事項はありません。)

その他新株予約権等に関する重要な事項

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の発行価額
2023年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債に付された新株予約権	88個	普通株式 456,360株	無償
2024年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債に付された新株予約権	4,000個	普通株式 13,734,377株	無償

⑦ 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
山本 亜土	代表取締役 会長		名鉄運輸(株)取締役 矢作建設工業(株)社外取締役 ANAホールディングス(株)社外取締役 名古屋商工会議所会頭
安藤 隆司	代表取締役 社長		名鉄産業(株)代表取締役会長 名鉄運輸(株)取締役 矢作建設工業(株)社外監査役 中部鉄道協会会長
高木 英樹	代表取締役 副社長	グループ監査部・ 人事部・名鉄病院総括	名古屋鉄道健康保険組合理事長
柴田 浩	代表取締役 副社長	東京支社・秘書室・ 広報部・総務部総括	
拝郷 寿夫	代表取締役 副社長	グループ事業管理部・ グループ事業推進部総括	(株)名鉄マネジメントサービス代表取締役社長 (株)名鉄プロパティ代表取締役社長 (株)金沢スカイホテル代表取締役社長 名鉄運輸(株)監査役 三菱UFJリース(株)社外取締役
岩瀬 正明	専務取締役	グループ事業管理部・ グループ事業推進部総括補佐	(株)名鉄犬山ホテル代表取締役社長 (株)名鉄トヨタホテル代表取締役社長
高田 恭介	専務取締役	経営戦略部・財務部総括	
高崎 裕樹	専務取締役	不動産事業本部長、 名駅再開発推進室総括	
鈴木 清美	専務取締役	鉄道事業本部長	中部国際空港連絡鉄道(株)代表取締役副社長
吉川 拓雄	常務取締役	人事部長	
矢野 裕	取締役	経営戦略部長	
安達 宗徳	取締役	鉄道事業本部副本部長 兼安全統括部長	
岩切 道郎	取締役	鉄道事業本部副本部長	
日比野 博	取締役	不動産事業本部副本部長 兼資産運営部長	
糸山 貢	取締役	グループ事業推進部長	
小澤 哲	取締役		豊田通商(株)相談役
福島 敦子	取締役		カルビー(株)社外取締役 ヒューリック(株)社外取締役

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
小島 康史	常任監査役 (常勤)		
岩ヶ谷 光晴	常任監査役 (常勤)		
岡谷 篤一	監査役		岡谷鋼機(株)代表取締役社長 オークマ(株)社外取締役 中部日本放送(株)社外取締役
三田 敏雄	監査役		中部電力(株)相談役 イビデン(株)社外取締役 日本郵船(株)社外監査役
佐々和夫	監査役		(株)三菱UFJ銀行顧問 中部日本放送(株)社外監査役

- (注) 1 取締役 小澤哲氏及び福島敦子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岡谷篤一氏、三田敏雄氏及び佐々和夫氏は、社外監査役であります。
- 3 社外取締役及び社外監査役の各氏が、業務執行者または社外役員である兼職先と、当社との間における開示すべき関係は下記のとおりであります。
- ・ 岡谷鋼機(株)との間に、鉄道用品等の取引があります。
- 4 取締役 二神一氏は、2018年6月27日開催の第154回定時株主総会の終結の時をもって辞任しました。
- 5 監査役 松林孝美氏及び川口文夫氏は、2018年6月27日開催の第154回定時株主総会の終結の時をもって辞任しました。
- 6 監査役 小島康史氏及び岩ヶ谷光晴氏は、長年にわたる財務業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 7 社外取締役及び社外監査役の全員を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	18名	371百万円
監査役	7名	54百万円
(うち社外役員)	6名	33百万円)

(注) 上記の員数には、2018年6月27日開催の第154回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

社外役員に関する事項

■ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外取締役	小澤 哲	13回のうち 12回出席	—	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見をもとに、議案審議等について発言を適宜行いました。
社外取締役	福島 敦子	13回のうち 12回出席	—	ジャーナリストや企業等の要職で培われた豊富な経験と高い識見をもとに、議案審議等について発言を適宜行いました。
社外監査役	岡谷 篤一	13回のうち 12回出席	9回のうち 8回出席	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見をもとに、監査役の職務の執行に関する発言を適宜行いました。
社外監査役	三田 敏雄	10回のうち 10回出席	7回のうち 7回出席	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見をもとに、監査役の職務の執行に関する発言を適宜行いました。
社外監査役	佐々 和夫	13回のうち 13回出席	9回のうち 9回出席	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見をもとに、監査役の職務の執行に関する発言を適宜行いました。

(注) 社外監査役 三田敏雄氏は、2018年6月27日の就任以降の主な活動状況を記載しております。

■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

⑧ 会計監査人の状況

会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 99百万円
- 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 269百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人としての報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
- 2 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠などの適切性・妥当性について検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、コンサルティング業務等についての対価を支払っております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合のほか、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任について必要な措置をとることとします。

⑨ 業務の適正を確保するための体制

1 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取組みを横断的に統括するとともに、各業務部門にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (3) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を制定するとともに、役職員等が内部通報できる企業倫理ヘルプライン（以下「ヘルプライン」という。）を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
- (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (5) 企業倫理担当部署は、コンプライアンスに関する役職員研修等を実施する。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を制定し、適切に整備・運用する体制を確立する。
- (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書
- (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

3 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
- (2) 「名鉄グループリスク管理基本方針」に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を制定する。

- (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門にリスク管理推進責任者を配置する。
- (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生 of 未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
- (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。

4 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする「名鉄グループ経営ビジョン」を定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
- (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
- (3) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
- (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役会は、グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
- (2) 当社のグループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ各社に係る政策の立案及び統制を行う。
- (3) 当社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づき、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、グループ各社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。
- (4) 当社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、グループ各社にリスク管理推進責任者を配置するなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
- (5) 当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社に経営上の重要事項について事前に当社と協議し、または速やかに当社に報告することを求める。
- (6) 当社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に基づき、グループ各社の財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
- (7) 当社の内部監査担当部署は、グループ各社の役職員等からの通報を受けたヘルプラインへの状況及びグループ各社の内部管理体制の監査結果を、関係する取締役及び監査役に報告する。

6 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査役の監査を補助させる。
- (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
- (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。

7 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社の取締役並びにグループ各社の取締役及び監査役は、監査役に次に定める事項を報告する。
 - ア 重大な法令・定款違反となる事項
 - イ 当社またはグループ各社に著しい損害を与えるおそれのある事項
 - ウ 経営状況として重要な事項
 - エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - オ その他、コンプライアンス上重要な事項
- (2) 当社及びグループ各社の使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。
- (3) 当社及びグループ各社の役職員は、監査役に前2号の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

8 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。
- (2) 前号のほか、監査役職務の執行について臨時的に生じた必要な費用は、当社が負担する。

9 その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社の代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

10 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1 コンプライアンスに関する取組み

当社は、「企業倫理委員会規則」に基づき、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、原則年4回開催しています。当該委員会は、企業倫理に関する方針や施策の決定、企業倫理ヘルプラインに寄せられた事案の対応状況等を報告・審議し、取締役会に適宜報告しています。また、企業倫理行動マニュアル、コンプライアンスカードの整備や外部講師による経営幹部向けの講演会、企業倫理担当部署による各階層別の研修を通して、コンプライアンス意識の浸透と定着を図るための取組みを継続的に行っております。

2 リスクマネジメントの実践

当社は、「名鉄グループリスク管理運用規則」及び「リスク管理委員会規則」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則年2回開催しています。当該委員会は、グループ全体のリスク管理の進捗状況を把握するとともに、その対応策について審議し、取締役会に適宜報告しています。また、「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、総合災害対策訓練や情報漏洩対策訓練など各種リスクを想定した組織横断的な訓練を実施したほか、3年に1度のリスクの棚卸しを当社及びグループ各社を対象に実施し、事業を取り巻くさまざまなリスクの把握と適切な管理に努めております。

3 取締役の職務執行の効率性の確保

当社の取締役会は、「取締役会規則」に基づき、原則月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、名鉄グループ中期経営計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するほか、これを遂行するための取締役の業務分担と職務権限を決定し、効率的な職務の執行を図っています。

4 グループ経営管理の推進

当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社から事業計画などの重要事項に係る事前協議や決算概況及び業務執行状況に係る報告を受けています。また、内部監査担当部署がグループ各社に対して業務監査を適宜実施し、業務活動の適正化を図っています。さらに、グループ各社の財務・総務の実務担当者を対象とした名鉄グループマネジメントセミナーを定期的で開催し、会計・税務・法務など多岐にわたる重要な経営テーマを取り上げ、グループ内における情報共有や実務対応への指導を行っております。

5 監査役監査の実効性の確保

当社は、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しており、監査役は、監査計画に基づき、監査役会を定期的で開催するほか、取締役会、企業倫理委員会、リスク管理委員会、その他の重要な会議への出席を通して、取締役の職務の執行状況及び経営状況を把握するとともに、内部監査担当部署及び会計監査人から定期的に報告を受けています。また、名鉄グループ常勤監査役会を開催し、監査業務に係る活動報告や各種勉強会を通して、グループ各社の常勤監査役等との意見交換や情報共有を行っております。

⑪ 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、交通事業を中心とする各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

▶ 連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	182,665	流動負債	259,960
現金及び預金	20,870	支払手形及び買掛金	77,694
受取手形及び売掛金	63,297	短期借入金	52,763
短期貸付金	2,425	1年以内償還社債	10,000
分譲土地建物	61,670	リース債務	2,470
商品及び製品	9,074	未払法人税等	7,277
仕掛品	904	従業員預り金	19,440
原材料及び貯蔵品	4,000	賞与引当金	5,935
その他	20,635	商品券等引換引当金	1,827
貸倒引当金	△ 212	その他	82,551
固定資産	958,509	固定負債	456,421
有形固定資産	804,926	社債	165,880
建物及び構築物	292,470	長期借入金	158,299
機械装置及び運搬具	85,311	リース債務	9,118
土地	362,296	繰延税金負債	4,068
リース資産	10,449	再評価に係る繰延税金負債	56,571
建設仮勘定	46,168	役員退職慰労引当金	1,363
その他	8,231	整理損失引当金	10,009
無形固定資産	10,779	退職給付に係る負債	31,406
のれん	1,567	その他	19,704
リース資産	171	負債合計	716,381
その他	9,040	(純資産の部)	
投資その他の資産	142,803	株主資本	278,600
投資有価証券	111,744	資本金	100,778
長期貸付金	605	資本剰余金	34,939
繰延税金資産	15,003	利益剰余金	142,912
その他	15,845	自己株式	△ 30
貸倒引当金	△ 395	その他の包括利益累計額	114,306
資産合計	1,141,174	その他有価証券評価差額金	25,104
		繰延ヘッジ損益	81
		土地再評価差額金	88,052
		為替換算調整勘定	△ 24
		退職給付に係る調整累計額	1,092
		非支配株主持分	31,886
		純資産合計	424,793
		負債純資産合計	1,141,174

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益	622,567	
営業費	573,112	
運輸業等営業費及び売上原価	519,200	
販売費及び一般管理費	53,911	
営業利益		49,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,674	
その他の営業外収益	4,690	6,364
営業外費用		
支払利息	3,442	
その他の営業外費用	777	4,220
経常利益		51,599
特別利益		
固定資産売却益	1,484	
工事負担金等受入額	1,387	
負ののれん発生益	1,078	
その他の特別利益	1,062	5,013
特別損失		
固定資産売却損	5,793	
減損損失	1,487	
工事負担金等圧縮額	1,228	
その他の特別損失	1,983	10,492
税金等調整前当期純利益		46,120
法人税、住民税及び事業税		14,498
法人税等調整額		△ 365
当期純利益		31,987
非支配株主に帰属する当期純利益		1,530
親会社株主に帰属する当期純利益		30,457

▶ 計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	88,001	流動負債	124,278
現金及び預金	2,875	短期借入金	26,410
未収運賃	1,376	1年以内償還社債	10,000
未収金	2,284	未払金	22,816
未収収益	509	未払費用	2,467
短期貸付金	73,113	未払消費税等	1,078
有価証券	5,000	未払法人税等	2,826
貯蔵品	1,795	預り連絡運賃	1,278
前払費用	77	預り金	313
その他の流動資産	972	前受運賃	4,797
貸倒引当金	△ 3	前受金	33,256
固定資産	707,711	前受収益	660
鉄軌道事業固定資産	363,769	賞与引当金	1,705
開発事業固定資産	138,137	その他の流動負債	16,667
各事業関連固定資産	4,579	固定負債	380,398
建設仮勘定	44,191	社債	165,880
投資その他の資産	157,033	長期借入金	134,850
関係会社株式	90,294	再評価に係る繰延税金負債	51,109
投資有価証券	61,600	退職給付引当金	10,226
出資金	5	整理損失引当金	7,233
長期前払費用	9	債務保証損失引当金	1,275
繰延税金資産	3,298	預り保証金	8,149
その他の投資等	1,827	その他の固定負債	1,673
貸倒引当金	△ 1	負債合計	504,676
資産合計	795,713	(純資産の部)	
		株主資本	185,512
		資本金	100,778
		資本剰余金	33,266
		資本準備金	33,266
		利益剰余金	51,480
		利益準備金	2,807
		その他利益剰余金	48,672
		繰越利益剰余金	48,672
		自己株式	△ 13
		評価・換算差額等	105,523
		その他有価証券評価差額金	21,686
		土地再評価差額金	83,836
		純資産合計	291,036
		負債純資産合計	795,713

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄軌道事業		
営業収益	94,885	
営業費	75,487	
営業利益		19,398
開発事業		
営業収益	14,929	
営業費	11,377	
営業利益		3,551
全事業営業利益		22,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,706	
その他の収益	1,395	8,102
営業外費用		
支払利息	2,887	
その他の費用	348	3,236
経常利益		27,815
特別利益		
投資有価証券売却益	542	
固定資産売却益	476	
運営費補助金	350	
その他の特別利益	141	1,509
特別損失		
減損損失	698	
固定資産売却損	533	
固定資産除却損	208	
その他の特別損失	166	1,606
税引前当期純利益		27,718
法人税、住民税及び事業税		6,497
法人税等調整額		△ 308
当期純利益		21,530

▶ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沢田昌之[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田好彦[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小菅丈晴[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沢田昌之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田好彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小菅丈晴 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ア 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - イ 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ウ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - エ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - イ 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ウ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 - エ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日 名古屋鉄道株式会社 監査役会

常任監査役（常勤）	小島康史	Ⓜ
常任監査役（常勤）	岩ヶ谷光晴	Ⓜ
監査役（社外監査役）	岡谷篤一	Ⓜ
監査役（社外監査役）	三田敏雄	Ⓜ
監査役（社外監査役）	佐々和夫	Ⓜ

以上

株主総会会場のご案内図

日時

2019年6月26日（水曜日）
午前10時（午前9時開場）

場所

名古屋市中区金山町一丁目1番1号

ANAクラウンプラザ
ホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート

電話 052-683-4111（代）

交通のご案内

名鉄・地下鉄・JR

金山総合駅南口からすぐ

株主総会専用駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



株主総会ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。